

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器

コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377

平成23年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年6月期	45,344	1.6	18	△94.2	△429	—	△601	—
22年6月期	44,632	△2.5	312	—	350	—	566	—

(注) 包括利益 23年6月期 △417百万円 (—％) 22年6月期 210百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年6月期	△44.02	—	△3.5	△1.5	0.0
22年6月期	41.26	—	3.2	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 △6百万円 22年6月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年6月期	26,032	17,154	65.3	1,269.54
22年6月期	30,464	17,845	58.0	1,278.17

(参考) 自己資本 23年6月期 17,010百万円 22年6月期 17,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	417	△404	△266	6,147
22年6月期	△1,460	△273	1	6,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	96	17.0	0.5
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	66	—	0.4
24年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.6	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△5.7	100	—	100	—	50	—	3.73
通期	45,000	△0.8	400	—	400	—	330	—	24.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	14,839,349 株	22年6月期	14,839,349 株
23年6月期	1,440,072 株	22年6月期	1,008,485 株
23年6月期	13,668,978 株	22年6月期	13,732,345 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	45,134	1.3	△289	—	△502	—	△646	—
22年6月期	44,568	△2.4	24	—	268	—	570	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△47.26	—
22年6月期	41.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	24,413	16,147	66.1	1,205.13
22年6月期	28,512	16,847	59.1	1,218.14

(参考) 自己資本 23年6月期 16,147百万円 22年6月期 16,847百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な新興国の需要や政府の経済対策効果により、緩やかな回復基調を辿りましたが、徐々に政策効果の一巡や円高の進行等により回復のペースは鈍化しました。更に平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害とその後の電力不足の影響により、企業の生産活動は停滞し、個人消費も弱含みに推移しました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、平成23年7月24日のアナログ放送停波（東北3県を除く）を控え伸張する地上デジタルTV関連分野や、普及が拡大するスマートフォン分野において周辺機器の増設機会が広がる等、個人市場の一部は回復基調を辿りましたが、法人市場の投資抑制基調とパソコン周辺市場全般は低迷が続きました。また、当連結会計年度前半には、円高の急進に加え、当企業グループ事業の主要部品となる半導体や液晶パネル、ハードディスクドライブの低価格化が急進し、その後、連結会計年度を通じて最終製品の価格下落が進みました。

このような状況の下、当企業グループは、デジタル家電やスマートフォンを始めとする成長分野と、重要性の増す企業のデータ保全分野を中心に、多様化するデジタル機器との相互接続性とサービス体制の拡充を図り、製品ラインナップの拡充と活用提案を積極的に進め、販売価格の下落とパソコン周辺分野の低迷による売上高の減少を補完しました。

利益面については、第2四半期以降には四半期毎に利益を積み重ねましたが、主要部品の価格急落と円高の急進にともない、在庫評価損や在庫調整に係る減益要因が重なり生じた第1四半期の損失を補完するには至らず、営業利益以下の全ての項目で前連結会計年度の実績を下回りました。また、営業利益では黒字化を確保するものの、営業外費用に為替差損4億82百万円を計上した影響により、経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は453億44百万円（前期比1.6%増）、営業利益は18百万円（前期比94.2%減）、経常損失は4億29百万円（前期は3億50百万円の経常利益）となりました。また、通期の経営成績を踏まえ、当連結会計年度末において繰延税金資産の一部を取り崩し、2億5百万円を法人税等調整額に計上した影響により、当期純損失は6億1百万円（前期は5億66百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前連結会計年度を下回りました。メモ리카ード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、理論値にて転送速度10倍以上となる次世代規格USB3.0に対応するUSBメモリの投入や、法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、前連結会計年度との比較において低価格化が進み、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は41億円（前期比30.6%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクを中心に、前連結会計年度との比較において販売価格の下落が進行しましたが、増設対象となるTVのラインナップの拡大と販売増加により、地上デジタルTVの録画用途での需要が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回る204億91百万円（前期比14.8%増）となりました。

「液晶部門」

法人需要が伸び悩む一方、回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が伸張しました。また、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開や、国内メーカーでは初となる3D対応23型ワイド液晶ディスプレイを発売するなど、次代を担う技術開発も進めました。

しかしながら、スクールニューディール構想の下、教育市場向け納入実績が拡大した前連結会計年度の売上高には届かず、77億12百万円（前期比7.6%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、地上デジタル放送移行需要を捉えるべく、アナログTV用製品のラインナップ刷新をおこなうとともに、当連結会計年度の後半には外付け型ハードディスクを用いた録画機能付チューナーを投入しました。また、パソコン用にフルハイビジョン映像を高画質のままデータ容量を圧縮する機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開したほか、iPhone、iPad、iPod touchで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEGCLIP mobile（セグクリップ モバイル）」を発売し、スマートフォン分野への提案も開始しました。これらデジタルチューナー関連製品の拡充と拡販に努めましたが、前連結会計年度との対比において販売価格が低下していることに加え、パソコン増設用途の需要が低調に推移している影響から、売上高は前連結会計年度を下回りました。

ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用等、それぞれに対して製品ラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、周辺機器部門の売上高は87億73百万円（前期比1.1%減）となりました。

「特注部門」

特定顧客向けデジタルTV関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が堅調に推移したほか、本年2月には総務省の地デジチューナー支援実施センターが公募する納入業者に採択され、同案件へのアナログTV用地上デジタルチューナーの納入実績も加わり、売上高は26億62百万円（前期比1.9%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は16億4百万円（前期比54.7%増）となりました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
増設メモリボード	5,911	13.2	4,100	9.0
ストレージ	17,854	40.0	20,491	45.2
液晶	8,348	18.7	7,712	17.0
周辺機器	8,867	19.9	8,773	19.3
特注製品	2,612	5.9	2,662	5.9
その他	1,037	2.3	1,604	3.5
合計	44,632	100.0	45,344	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、全般的には復興需要や新興国の需要拡大を背景に回復基調を辿るものと予想されますが、翌連結会計年度の前半においては、引き続き東日本大震災の影響が残るとともに、資源の高騰や円高の長期化懸念等もあり、企業活動と個人消費の先行きに不安を抱える不透明な状況が継続するものと考えております。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、地上波デジタルTVの移行需要の一巡によるTV分野の急減速や、法人市場の設備投資抑制基調が続く、厳しい局面が予測される一方で、デジタル家電やスマートフォンの急速な普及が、新たなデジタルライフの出現を加速し、周辺機器の提案機会と市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、当企業グループは、成長事業の確立を急務と捕らえ、地上波デジタル放送移行後のホームネットワーク分野、急速に普及するスマートフォンや次世代通信市場分野に対し、また、震災後関心の高まるBCP(事業継続計画)やクラウドサービスに呼応するデータ保全等のソリューション分野を中心に、魅力ある製品とサービスの積極的な拡充・提案を通じて、新たな需要を創造し、パソコン周辺分野の需要低迷と販売価格の下落による減収基調に歯止めをかけてまいります。また、利益体質への転換に向け、一層の原価低減と一連の業務運営費用の削減を徹底してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は450億円(前期比0.8%減)、営業利益4億円(前期は18百万円の営業利益)、経常利益4億円(前期は4億29百万円の経常損失)、当期純利益3億30百万円(前期は6億1百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44億32百万円減少し、260億32百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億89百万円減少、たな卸資産が28億56百万円減少、繰延税金資産が3億56百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて37億41百万円減少し、88億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36億58百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し、171億54百万円となりました。これは、当期純損失6億1百万円の計上及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、61億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は4億17百万円(前連結会計年度は14億60百万円の使用)となりました。これは、売上債権の減少8億57百万円及びたな卸資産の減少28億56百万円による資金増加と、税金等調整前当期純損失3億20百万円の計上及び仕入債務の減少36億92百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億4百万円(前連結会計年度は2億73百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億23百万円及び関係会社株式の取得による支出1億39百万円等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億66百万円(前連結会計年度は1百万円の獲得)となりました。これは、自己株式の取得による支出1億64百万円及び配当金の支払96百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	58.6	59.9	62.6	58.0	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	38.1	21.4	19.3	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	268.8	310.2	17,547.8	—	522.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※5. 平成20年6月期、平成21年6月期及び平成23年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしておりません。平成22年6月期については、有利子負債が無いため、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業の立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当期につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただき予定であります。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり年間配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等パソコン周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別に、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ではありますが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル家電関連製品等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画ではありますが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があります、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成23年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の23.1%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺機器市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

⑩ 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品及びサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性は排除出来ません。当社の製品及びサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもありますが、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

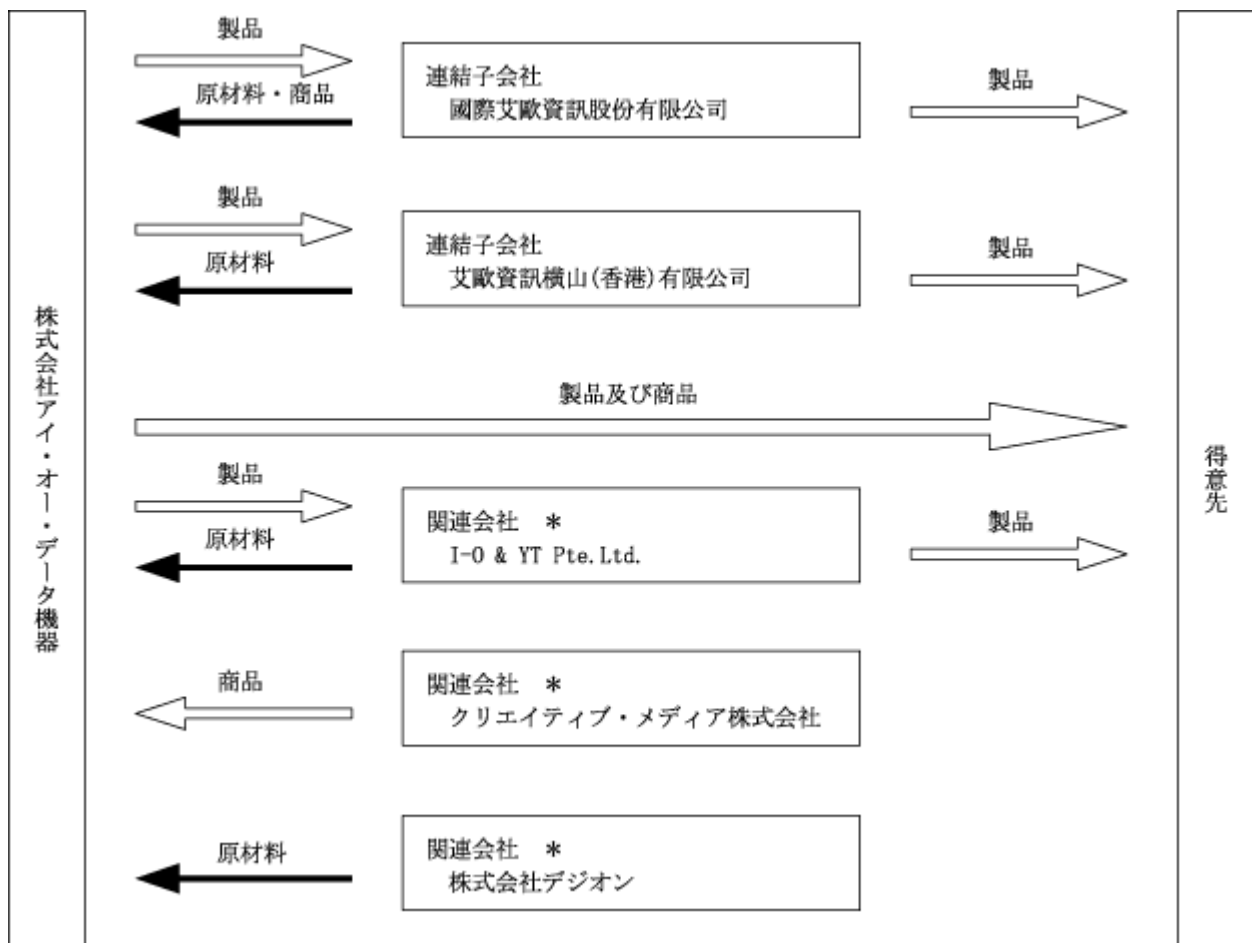
2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び関連会社3社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. を通じても販売しております。

原材料の一部については、連結子会社及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. 及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



(注) 1 *は持分法適用会社です。

2 連結子会社であるI-O DATA America, Inc. は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続けるIT業界において、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」を以って情報化社会に貢献することを経営理念に掲げております。この創業時より変わらぬ理念の下、お客様にとって付加価値の高い製品を、自らに妥協を許すことなく提供し続けることを通じて顧客満足を追求するとともに、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼される企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりたいと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値ある製品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、直面する厳しい経営環境の下、基幹事業であるパソコン周辺機器事業の競争力を徹底的に強化し収益基盤を安定化するとともに、当社が過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を共通とし、中長期的な成長分野として期待されるデジタル家電周辺市場、中小規模事業者を中心とする法人市場の開拓に注力し、利益体質への早期転換と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取組んでまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・魅力ある製品とサービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人市場向けソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする製品とサービスの開発
- ・顧客に密着した営業とサービス体制の拡充
- ・グリーンIT製品の拡充と提案

③ デジタル家電周辺事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術へ対応する製品とサービスの開発
- ・放送、通信など多岐に亘るプレイヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電の進化に適応する品質とユーザビリティ

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,424	6,147
受取手形及び売掛金	8,077	7,288
商品及び製品	5,935	3,858
原材料及び貯蔵品	2,380	1,600
デリバティブ債権	11	11
繰延税金資産	790	239
その他	516	436
貸倒引当金	△81	△20
流動資産合計	24,054	19,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,032	969
土地	2,880	2,880
その他（純額）	247	177
有形固定資産合計	4,161	4,027
無形固定資産	177	177
投資その他の資産		
投資有価証券	762	734
繰延税金資産	642	836
その他	751	709
貸倒引当金	△85	△16
投資その他の資産合計	2,070	2,265
固定資産合計	6,409	6,470
資産合計	30,464	26,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,494	5,835
未払法人税等	45	62
ポイント引当金	85	56
その他	2,093	1,904
流動負債合計	11,717	7,859
固定負債		
退職給付引当金	220	—
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	403	426
製品保証引当金	128	339
その他	23	126
固定負債合計	901	1,018
負債合計	12,619	8,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,595	10,897
自己株式	△776	△941
株主資本合計	18,635	17,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	△79
繰延ヘッジ損益	△513	△292
為替換算調整勘定	△378	△389
その他の包括利益累計額合計	△957	△762
少数株主持分	166	143
純資産合計	17,845	17,154
負債純資産合計	30,464	26,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	44,632	45,344
売上原価	38,100	38,701
売上総利益	6,531	6,642
販売費及び一般管理費	6,218	6,624
営業利益	312	18
営業外収益		
受取利息	6	2
仕入割引	117	69
持分法による投資利益	9	—
助成金収入	48	29
その他	87	116
営業外収益合計	269	217
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	95	136
持分法による投資損失	—	6
為替差損	112	482
その他	22	38
営業外費用合計	231	664
経常利益又は経常損失(△)	350	△429
特別利益		
リサイクル費用引当金戻入額	85	—
貸倒引当金戻入額	—	60
退職給付制度終了益	—	73
特別利益合計	85	133
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損	5	—
過年度特許権使用料	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	53	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	382	△320
法人税、住民税及び事業税	100	79
法人税等調整額	△292	205
法人税等合計	△192	284
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△605
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△3
当期純利益又は当期純損失(△)	566	△601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13
繰延ヘッジ損益	—	220
為替換算調整勘定	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	—	188
包括利益	—	△417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△406
少数株主に係る包括利益	—	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
前期末残高	4,308	4,228
当期変動額		
自己株式の処分	△80	—
当期変動額合計	△80	—
当期末残高	4,228	4,228
利益剰余金		
前期末残高	11,099	11,595
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△96
当期純利益又は当期純損失(△)	566	△601
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	496	△698
当期末残高	11,595	10,897
自己株式		
前期末残高	△930	△776
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△164
自己株式の処分	154	0
当期変動額合計	153	△164
当期末残高	△776	△941
株主資本合計		
前期末残高	18,065	18,635
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△96
当期純利益又は当期純損失(△)	566	△601
連結範囲の変動	△2	—
自己株式の取得	△0	△164
自己株式の処分	73	0
当期変動額合計	569	△863
当期末残高	18,635	17,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△13
当期変動額合計	△14	△13
当期末残高	△66	△79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△267	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	220
当期変動額合計	△245	220
当期末残高	△513	△292
為替換算調整勘定		
前期末残高	△281	△378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△11
当期変動額合計	△96	△11
当期末残高	△378	△389
少数株主持分		
前期末残高	177	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△23
当期変動額合計	△10	△23
当期末残高	166	143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	382	△320
減価償却費	388	331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	△220
リサイクル費用引当金増減額(△は減少額)	△62	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△129
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	29	8
持分法による投資損益(△は益)	△9	6
固定資産除却損	2	10
出資金運用損益(△は益)	1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,624	857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,393	2,856
仕入債務の増減額(△は減少)	1,977	△3,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△281	300
その他	248	435
小計	△1,301	455
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△170	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△248	△223
投資有価証券の取得による支出	△27	△12
関係会社株式の取得による支出	—	△139
出資金の分配による収入	2	6
その他の支出	△9	△48
その他の収入	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68	△96
自己株式の取得による支出	△0	△164
自己株式の処分による収入	73	0
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,859	△276
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	6,424
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	6,147

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc. 前連結会計年度まで連結子会社であった艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 子会社名 国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd.、株式会社デジオン、クリエイティブ・メディア株式会社 株式会社デジオンについては、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。	持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社名 I-O & YT Pte. Ltd.、株式会社デジオン、クリエイティブ・メディア株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 10～41年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	④ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 ⑤ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。 (追加情報) 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当連結会計年度より計数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は38百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1億24百万円増加しております。 ⑥ 製品保証引当金 製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。	③ 役員退職慰労引当金 同左 ④ リサイクル費用引当金 同左 ⑤ 製品保証引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 ① ヘッジ会計の方法 通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部	同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	③ ヘッジ方針 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失は1百万円、税金等調整前当期純損失は16百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(1) 当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として73百万円を計上しております。 (2) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	210百万円
少数株主に係る包括利益	0 〃
計	210百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△14百万円
繰延ヘッジ損益	△245 〃
為替換算調整勘定	△93 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△10 〃
計	△364百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当企業グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,531	101	—	44,632	—	44,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	17,309	—	17,345	(17,345)	—
計	44,568	17,410	—	61,978	(17,345)	44,632
営業費用	44,056	17,197	△0	61,253	(16,933)	44,319
営業利益	511	213	0	725	(412)	312
II 資産	28,126	3,969	6	32,101	(1,636)	30,464

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア………台湾及び中国

その他………米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	497	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	998	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,278円17銭	1,269円54銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	41円26銭	△44円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,845	17,154
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,678	17,010
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	166	143
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,008	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,830	13,399

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	566	△601
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	566	△601
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,732	13,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	——	——

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、資産除去債務及び関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成23年9月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 濱田 尚則

2. 退任予定取締役

常務取締役 島田 武次

3. 新任監査役候補

社外監査役 横本 篤

4. 退任予定監査役

社外監査役 金井 行雄

(注) 新任監査役候補 横本 篤氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、退任予定監査役 金井 行雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。